

令和元年度（2019年度） 建設常任委員会管外視察の概要

1 視察期間 令和元年（2019年）10月8日（火）～10日（木）

2 視察者 建設常任委員会委員（8名）
緒方勇二（委員長）、大平雄一（副委員長）、吉永和世、小早川宗弘、
前田憲秀、楠本千秋、松村秀逸、城戸 淳

3 視察の概要

（1）直轄砂防事業（広島県広島市）

広島西部山系砂防事務所は、平成30年7月の西日本豪雨災害で甚大な被害が発生した広島県において、国土交通省中国地方整備局が平成31年4月に新たに設置した事務所である。

今回の視察では、本県の砂防対策の参考とするため、広島県における西日本豪雨災害での土砂災害の状況及び当事務所における直轄砂防事業の進捗状況について説明を受けた。

広島県内では、土砂災害警戒区域が49,500カ所に上り、その中で、国では100基余りの砂防堰堤を造っているが、ハード事業だけで県民・国民を守っていくことはおそらく無理と思われるため、こうしたハード対策をしっかりと行うとともに、県が実施するソフト対策を支援していくとの説明があった。



（2）真備緊急治水対策プロジェクト（岡山県倉敷市真備町）

平成30年7月の西日本豪雨災害において、再度災害防止のため、国土交通省と岡山県は、合同で真備緊急治水対策に取り組んでおり、小田川合流点付替え事業、小田川及び岡山県管理3河川の重点的な堤防整備（かさ上げ・堤防強化）、洪水時の水位を下げるための河道掘削などのハード対策を行っている。

今回の視察では、本県の防災・河川整備の参考とするため、岡山県が実施している末政川における堤防整備及び国土交通省中国地方整備局高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所が実施している小田川合流点付替え事業の内容及び現状について説明を受けた。

末政川では、人家を超える高さの堤防が必要となるが、海が近く、川の水位を下げるができないので、大きな強い堤防で守っていく必要がある旨の説明があった。



(3) 京都市庁舎改修等事業（京都府京都市）

京都市庁舎は、近代建築物として、歴史的・文化的価値を有しているが、地震で倒壊や崩壊の危険性が高いと指摘されており、現在、市庁舎として活用を続けながら、耐震化改修や建て替え等の工事を行っている。

今回の視察では、本県の建築行政の参考とするため、歴史的価値を有する本庁舎における耐震化改修工事の内容及び現状について説明を受けた。

本庁舎の耐震改修を行う一方で、周囲の庁舎を新築しているため、免振層の性能を上げることが必要だったとの説明を受けた。また、京都市庁舎は、現在、文化財指定を受けていないが、エレベーターの設置など、使い勝手の良い建物への改修を行い、改修後は、文化財指定を受ける方針であるとの説明があった。



(4) 歴史的景観を生かしたまちづくり（奈良県奈良市）

奈良県庁周辺地区は、様々な歴史的建造物等が多く所在しており、奈良市景観計画において、歴史拠点景観区域に指定されている。

今回の視察では、本県の景観形成の参考とするため、奈良市から、建築物等に対する景観誘導やより望ましい景観形成の取組み及び奈良県庁周辺の現状について説明を受けた。

また、春日大社国宝殿において、従来の宝物殿の耐震改修を行った経緯とその技術的課題等について説明を受けた。

奈良市では、景観上重要な建造物である町家の取り壊しが多くなっており、奈良町における町家の保存率は30%程度との説明を受けた。また、春日大社国宝殿では、既存建物の魅力を極力生かすという大改修の基本方針のもと、1階に厚さ25cmの耐震壁を展示の動線に合わせて配置することなどにより、耐震強度を確保したとの説明があった。



(5) 都市再生の取組み（大阪府吹田市）

日本で初めての大規模住宅都市である千里ニュータウンは、誕生から50年以上が経過し、高齢化及び建物の老朽化が進み、入居者が減少していたが、近年、若者が増加してきている。

今回の視察では、本県の都市計画や地方創生の取組みの参考とするため、吹田市立千里ニュータウン情報館において、千里ニュータウンのこれまでの経緯、人口増加に転じた取組み及び情報館周辺の現状について説明を受けた。

当ニュータウンは、高齢化が進む中、老朽化した建物の建て替え費用の捻出のため、もともとゆとりあるニュータウンの土地を売却して分譲マンションを建て、その売却益で既存建物の建て替えを行い、分譲マンションの入居者により、若者が増加しているという説明があった。

